



平成 21 年 3 月 27 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者名 執行役社長 佐藤 教郎
(コード番号 5812 東証・大証 1 部)
問合せ先 人事総務本部総務部長
木暮 正一
(TEL. 03-6381-1050)

特別損失の計上に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、平成 21 年 3 月期（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）に下記の特別損失を計上することを決議しましたのでお知らせします。

記

1. 特別損失計上の理由と内容

(1) 化合物半導体事業

① 固定資産減損損失 26 億円（連結・個別）

<理由>

同事業は、世界的な半導体不況の影響を受けて足下の需要が激減しております。また、光デバイス向けを中心に当面は厳しい市場環境が続くと見込まれることから、製造設備等の減損損失を計上するものであります。

(2) 半導体パッケージ材料事業

① 固定資産減損損失 13 億円（連結・個別）

② 事業所閉鎖費用 6 億円（連結・個別）

<理由>

同事業は、業績改善のため液晶用 COF (Chip On Film) の生産拠点の統廃合・生産集約による効率向上を推進しております。この過程で、製造設備の減損損失、事業所閉鎖に伴う諸費用及び固定資産等の減却損失を計上するものであります。

2. 今後の見通し

本件に伴う特別損失計上額は、平成 21 年 1 月 23 日の「通期業績予想の修正並びに特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」において公表した平成 21 年 3 月期業績予想の範囲内であります。

以 上

(注記)

前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき計算しており、実際の業績等は見通しの数値と異なることがあります。

その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・ 主要市場（特に日本、米国、アジア）における経済状況
- ・ 急激な技術変化
- ・ 新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・ 製品市場、製品市況の変動
- ・ 為替相場の変動
- ・ 資金調達環境の変動
- ・ 製品需給、製品市況、材料価格及び為替相場等の変動に対応する当社及びグループ会社の能力
- ・ 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 日本の株式相場変動